



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2016 Vol.13 No.4

NEATバンコク総会開催さる

ASEAN + 3 首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、その第25回国別代表者会議 (CCM) と第14回年次総会を、7月27～29日にタイのバンコクで開催した。

11ヶ国の研究所から43名が出席した。日本からは、石垣泰司当評議会議長のほかに、五十嵐中東京大学特任准教授、矢野卓也日本国際フォーラム研究センター長、伊藤将憲日本国際フォーラム事務局長の3名が参加した。

CCMおよび年次総会では、過去1年間にNEATが実施してきた、①「非正規移民」(タイ主催)、②「東アジア経済共同体への道」(中国主催)、③「東アジア



NEAT総会出席者たち

における保健分野の協力」(日本主催)、④「NEATの持続可能性」(韓国主催)の4つの作業部会 (WG) の研究成果が、報告され、「政策提言メモランダム」として承認された。例年、「メモランダム」はASEAN + 3 首脳会議に提出され、その議長声明にテークノートされている。

①については「近年東アジアでも人身売買、臓器売買、不法移民などの深刻な人道上的問題が浮上しており、域内各国の適切な対応が求められる」旨の、②については「ASEANの中心性を確保しつつ、ASEANをルール基盤の組織として強化する必要がある」旨の、③については「感染症・非感染症が国境を超えて蔓延しつつあり、こうした事態に対処するために、ASEAN + 3 諸国は、地域の包括的な保健管理体制の確立をめざし、協力する必要がある」旨の、④については「NEATの機能強化を図る必要がある、具体的にはNEATに常設の事務局を設置する必要がある」旨の「メモランダム」が採択された。

EAFシェムリアップ総会開催さる

さる6月9-10日、カンボジアのシェムリアップにおいて、第14回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催された。EAFはASEAN + 3 (APT) 首脳会議の要請を受けて2003年より毎年関係13カ国の産官学の代表者を一堂に集め、東アジアの地域協力の具体的な方策を議論してきた (主催者は各国持ち回り)。

今回のEAFには、APT諸国から77名が参加したが、日本からは、石垣泰司当評議会議長の他、大菅岳志外務省アジア大洋州局審議官、新谷大輔三井物産戦略研究所国際情報部主任研究員、



EAF総会のもよう

井上広勝外務省アジア大洋州局地域政策課事務官、高畑洋平日本国際フォーラム主任研究員の計5名が出席した。

今回のEAFは、「東アジア経済共同体 (EAEC) に向けた東アジア統合の深化」を全体テーマとして、(1) 東アジア共同体構築に向けたEAFの役割と成果、(2) EAEC構築における民間セクターの役割、(3) 東アジアにおける文化の共有と経済統合への認識強化、の3つのセッションに分かれて議論を進めたが、会議冒頭の主催者を代表する挨拶で、カンボジアのカオ・キム・ホーン首相特命大臣は「東アジア共同体構築のプロセスで重要なのはAPT諸国相互間の信頼醸成を図ることだが、そのためには政府だけでなく、経済界、学術界、シンクタンクなどの民間セクターも同プロセスに強く関わる必要がある」と述べた。

なお、2017年のEAF開催国については、中国が立候補し、満場一致で承認された。

島田晴雄副会長選任

さる6月29日に、当評議会の第13回運営準備会議 (理事会に相当) および第19回運営本会議 (総会に相当) が開催され、平成27年度「活動報告および収支決算」案のほか、7月31日で任期満了する第6期役員全員を入れ替える「役員改選」案などが審議され、いずれも承認された。

第7期役員としては、伊藤憲一会長、石垣泰司議長などの再任が承認されたが、同時に日本国際フォーラム理事、当評議会有識者議員の島田晴雄氏 (千葉商科大学学長) が新たに副会長 (増員) に選任された。また、長く菊池誉名副議長兼事務局長が代理していた常任副議長職に渡辺蘭副議長が選任された。



島田晴雄副会長

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

最近の中国人の歴史観に思う

非営利団体非常勤職員 中山 太郎

最近接触した中国人の歴史観や国際関係の見方に、以前と比較して変化している新しい部分があるので、その事実を指摘し、その意味を考えてみたい。

まず、日清戦争についてであるが、以前は、敗因として、清王朝の腐敗・墮落や近代化において日本に敗れたためとの見方がほとんどであったが、最近では「日中確執の中心部分」だとして、尖閣・沖縄問題などを視野に取り入れ、中国の海洋進出の必然性までも織り込んで、「力には力」での対応を主張する論文が増えてきている。以前は、尖閣、沖縄、靖国、教科書問題などは別々の争点であったが、今では「すべて歴

史問題だ」として総括し、「今度は勝つ」との対応となっている面がある。

中国の政治・経済・社会の改革、民主化、法整備は、まだまだ未熟であるが、その推進は、中国の国際関係、特に先進国との関係において大事であり、重視されている。中国の内政と外交は絡みあっているが、いま米中は南シナ海において、対決の状態にあるとはいえ、日本に対しては、敵意を向ける面と同時に、中国の伝統的な考え方である「対立する敵の数は極力減らす」との考えから、日本との関係は改善しようとの動きが出てくる面もある。

(2016年7月27日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| 8/22 「重要度を増す日本と台湾の関係」(鈴木馨祐) | 7/13 「水で栄えた中国が水に苦悩する」(児玉克哉) |
| 8/19 「太平島と尖閣諸島が同列に扱われる可能性」(牛島薫) | 7/9 「ADBの役割を破壊するAIIB」(田村秀男) |
| 8/7 「実体験に基づくアクティブ・ラーニングの方向性」(熊谷直) | 6/8 「トランプは極東のパワーバランスを棄損する」(杉浦正章) |

東アジア海洋秩序

さる8月5-7日、南京において、南京大学中国南海研究協同創新センター、中国社会科学院および上海外国語大学中日韓三国研究センターの共催により国際シンポジウム「中日関係と東アジア海洋秩序」が開催されたところ、日本からは谷野作太郎元中国大使などのほか、菊池誉名当評議会副議長もパネリストとして招かれ、菊池副議長は「日中民間対話の重要性」について報告した。

CEAC活動日誌(6-8月)

- 6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 6月9-10日 第14回EAF年次総会(シュェリアップ)(日本より石垣泰司議長他4名出席)
- 6月10日 NEAT「非正規移民」WG(バンコク)(大庭三枝議員)
- 6月16日 第12回監査役会
- 6月24日 NEAT「NEATの持続可能性」WG(ソウル)(菊池誉名副議長)
- 6月29日 第13回運営準備会議、第19回運営本会議、第73回政策本会議(大庭議員他19名)
- 7月1日 NEAT「東アジア経済共同体」WG(北京)(高橋俊樹議員)
- 7月5-6日 NEAT「東アジアにおける保健分野の協力」WG(東京)(佐藤禎一議員他23名)
- 7月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 7月27-29日 NEAT第25回国別代表者会議・第14回年次総会(日本より石垣議長他3名出席)

「ASEAN共同体」以後の東アジアの地域統合

2015年12月にASEAN共同体が発足したが、東アジア全域の地域統合にとって、その意味するところは何か。6月29日に開催された当評議会の第73回政策本会議では、アジアの地域統合研究の第一人者である大庭三枝東京理科大学教授(写真中央)を報告者に招いて、表題のテーマにつき、次のような報告を聴いた。



長い間地域制度が殆ど根付かなかったアジア太平洋地域において、初めて共同体が設立された意義は大きい。小国連合であるASEANが「中心性」を維持しつつ地域統合を進展させてきたというこの地域の特質は、2010年頃から中国の台頭が起り、これまでの環境に変化が見られはじめています。



東アジア共同体評議会会報
2016年秋季号
(第13巻 第4号 通巻第49号)

発行日 2016年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/